

2009 年度（平成 21）から 2010 年度（平成 22）の CO₂ 排出量の増減について

○産業部門

各業種の愛知県内のエネルギー使用量を、農林業は耕作面積比で、鉱業と建設業は就業者数比で、製造業は出荷額比で新城市のエネルギー使用量を積算。

耕作面積比、就業者数比、出荷額比は全て横ばいであったが、各業種のエネルギー使用量の増減により、CO₂ 排出量も増減している。

建設業では減少したが、製造業で増加したため、産業部門全体では、1,894t-CO₂ の増加となった。

○運輸部門

・自動車（市民）

全国の車種別の燃料使用量を全国の車種別台数で割り、1 台当りの車種別燃料使用量を算出。その後、新城市保有の自動車台数で積算。なお、市民分は乗用車と軽自動車としている。

乗用車と軽自動車の 1 台当り燃料使用量、新城市の乗用車と軽自動車台数の両方とも横ばいであったため、CO₂ 排出量は微減に留まった。

・自動車（事業者）

積算方法は自動車（市民）と同様。なお、事業者分は乗用車と軽自動車を除いた貨物車、特殊車、バスなどとしている。

新城市の事業者分の自動車台数は横ばいだったが、貨物車やバスの 1 台当り燃料使用量が増加したため、CO₂ 排出量も増加した。

・鉄道

J R 東海での燃料と電力使用量を営業キロ比で積算。

燃料と電力使用量は横ばい、営業キロ比に増減はなかったが、電力の CO₂ 排出係数^{*1}が減少したため CO₂ 排出量が減少した。

※1 電力の CO₂ 排出係数 … 使用した電力量でどれだけの CO₂ を排出したことになるか換算するための係数。1kWh の電力量を作るのにどれだけの CO₂ を排出したかで決まる。この係数は毎年度変わる。

運輸部門全体では自動車（事業者）の燃料使用量が増えたことにより、2,174t-CO₂ の増加となった。

○民生部門

家庭系は 1 世帯当たりの L P ガス、灯油の使用量（公表されている名古屋市の数値とした）と、新城市の 1 世帯当たりの電力使用量から積算。業務系は愛知県内のエネルギー使用量を業務用延べ床面積比で積算。

家庭系、業務系共にエネルギー使用量は横ばいだったが、電力の CO₂ 排出係数が減少したため、CO₂ 排出量も 6,015t-CO₂ 減少した。

○廃棄物部門

CO₂排出量は、焼却物のうち廃プラスチックと合成繊維の量から積算される。

クリーンセンターで焼却された総処理量は横ばいであったが、焼却物に含まれる廃プラスチックの比率が増えた（量として300 t増加した）ことにより、CO₂排出量が835t-CO₂の増加となった。